



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社  
コード番号 6699 URL https://www.diaelec-hd.co.jp代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理  
兼 グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	91,106	19.5	△1,187	—	△817	—	△1,075	—
2022年3月期	76,271	8.0	492	△78.1	1,268	△48.7	1,287	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △388百万円(—%) 2022年3月期 2,164百万円(134.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△139.52	—	△10.3	△1.1	△1.3
2022年3月期	179.04	—	15.0	1.9	0.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 60百万円 2022年3月期 73百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	78,727	10,903	13.7	1,287.38
2022年3月期	68,727	10,176	14.7	1,380.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,779百万円 2022年3月期 10,074百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△3,491	△2,839	4,909	9,589
2022年3月期	△4,388	△3,866	3,232	10,739

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	200	14.0	2.1
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	215	—	1.9
2024年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	—	—

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,900	10.7	100	—	△120	—	△220	—	△28.55
通期	98,000	7.6	850	—	450	—	210	—	27.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,128,001株	2022年3月期	8,153,401株
② 期末自己株式数	2023年3月期	754,749株	2022年3月期	855,676株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,706,146株	2022年3月期	7,192,140株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度および業績連動型インセンティブ制度を導入しております。期末自己株式数には当該制度の導入により設定した信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(企業結合等関係) .....	16
(収益認識関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における世界経済は、復活し加速し始めた海外出張から垣間見える新型コロナウイルスからの確かな脱却を、既にマスク政策を明らかに過去のものとした人々の新常態での往来により、景気の「気」が更に回復しつつあることを強く実感しました。すなわち、原材料高、物価高は変わらずも、米国の利上げを原因とした景気減速に端を発するリセッション(景気後退)への警戒感が薄れゆるななかで、今のところではあります、金融機関の破綻等を受け止められるだけの景気に回復したと言っても過言ではないと料するゆえです。

他方、未だ収まらぬロシアによるウクライナ侵攻は、小さな希望を抱いて新常態で生きる人々に大きな暗い影を落とし続けています。一日も早く、全ての人々が平和に暮らせることを心から願ってやみません。当然、当社を取り巻く経済環境もまた、長期的なサプライチェーンの歪み、かつてない原材料高や材料調達難、そして上記ロシアによるウクライナ侵攻の長期化膠着化により、見通しを立てることが難しいことに変わりはないものの、サプライチェーンの歪みについては一定の回復が見られ、同時に、需要の急回復が想定されることから、変わらず引続き精密な舵取りが要求されています。尚、進行期のことでは有りますが、先述した米国に於いて、デフォルト(債務不履行)に陥る危険性について喧しく報道されつつ有りますが、例え党勢のことが有ろうとも未だ困難のなかにいる人々を想う経世済民の志がそれを上回り、最悪の事態が回避されることを期す、即ち、最善を望みながらも最悪に備えて参ります。

国内経済におきましても、漸く、欧米のみならず諸外国に準ずるマスク政策を過去とした従来に近い人々の暮らしが戻ってきつつあると言えましょう。ただし、ワクチン接種同様、国際線利用の際の帰国入国手続きの煩雑さ(海外からの訪日者の方々は更に難儀をしておられる)、あるいは朝令暮改的なアプリの変更等、コロナ惨禍だからこそ発展させるべきだった非接触、ICT活用もまた、もはや「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とまで言われた日本が、「ジャパン・バッシング(bashing)→ジャパン・パッシング(passing)→ジャパン・ナッシング(nothing)」になる日も近いと思われる日本経済復興の今後の大いなる課題と言わざるを得ません。

ただし、引続き半導体の不足を中心としたグローバルサプライチェーンの不安は一定の回復を見せており、私たちがものづくり企業にとって非常に大きな脅威が去りつつあると感じています。とは言え、先述のとおり、原材料高そのものには注視が必要なことには変わりなく、なればこそ現状に甘んじず、外部環境や他に責を負わせず、己を叱咤し、今一度顔を上げ烈しく連戦猛進をせねばならぬ、今一度自らに盟う次第です。

我が社におきましても、コロナ惨禍のさなかでも感染拡大に配慮しながら続けてきた対面でのお客様訪問や面談(コロナ惨禍最初の2年間でも実際の搭乗回数で最上級会員に楽々到達するほど飛行、社長車はコロナ惨禍を通じ2代にわたって20万km走行)を当然更に加速させトップセールス、トップコミュニケーション(御仕入先様との緊急緊密態勢構築、銀行様を筆頭とした金融機関との生き延びていくための確かな紐帯を土台とした折衝)による指揮官先頭態勢のもと目釘を確かめた刀を采配代わりに、各国工場の働く仲間達との再会を喜び共に工場を磨き上げてきたことで、二社同時再生ひいては三社同時再生最後の局面、夜明け前の最も暗い闇が暁を迎えつつあることを総身で実感し、最も苦しいはずの最後の十完歩を駆け抜けつつあります。

このような状況の下、当社グループは、変わらず「DSA2021再点火反転攻勢版(2020年9月8日リリース)」にて策定した「車と家をものづくりでつなぐ」を全うすべく、2022年12月8日にリリースした「再点火反転攻勢 最後の十完歩」に基づき、定められた「必達目標」と「次の狙い」に向け、新常態及び脱炭素社会で求められる再生可能エネルギー拡大の中心となるパワーコンディショナ並びに蓄電システム、電動化を含むモータリゼーション並びにエアコンのインバータ化の世界的展開等への電力変換技術を核とした技術、それらの深化及び発展、加えて収益構造の更なる強化、ESG経営の強化に連戦猛進して参りました。

進行期も「環境整備」「カイゼン」を土台とし、引き続き「つくりやすさ」「買いやすさ」のつくりこみ、既に開設及び運用されているお客様不安、お客様不満を解消するための鳥取コールセンターの更なる拡充、アフターサービスの更なる充実、当社御仕入先様持株会組織である「All Diamonds」の企業様方々と社長同士の紐帯を源泉とした共に取り組む「Coil the World」グローバルサプライチェーン再構築、販売大回復に向けた新たな組み合わせ構築、そして、販売そのものに挙社一致で取り組み続けます。加えて、地球環境に資するものづくり企業として取り組んできた技術開発も間もなく発表、大いに加速させて参ります。

而して、斯様我が社のものづくり基盤を土台として、先ずは喫緊の改善を要する自動車機器事業に於いては、独禁法違反以降その影響下で陥った慢性的或いは根本的な営業赤字解消の為、売上高=単価×数量の大原則に立ち返り、お客様の御厚情による単価改善懇談を数多く実施、そのほとんどで単価向上を叶えることが出来ました。改めてこの紙面を通じて我が社のていたらくを受容されたお客様方々の御度量、先見性に衷心からの感謝を申し上げます。誠に以て有難うございます。尚、この信頼関係、即ち継続叶ったお客様口座を利したV2H戦略は、引続き【車と家をものづくりでつなぐ】我が社ビジョンの中心戦略のひとつとして推進させて参ります。

エネルギーソリューション事業に於いては、過去のお客様戦略或いは販売戦略の欠落から、ものつくれずに陥ればもの売れず、否、もの買うてもらえず、この悪弊及び悪循環を抜け出すべく、商社様並びに販売代理店様と今一度安全安心のものづくり基盤を土台とした信頼関係構築の為の徹底した訪問数最大化、加えて、「朋有り、遠方ならず過去より来たる」、幸運は縁が運ぶものと社長自身の長い御縁を今一度活かさせて頂き、新たな販売網構築及び共同販売戦線敷設を遂行、以降も我が社三本槍事業最大の利益率を誇ることで、存続費用延いては未来投資費用獲得の中心事業として更に収益構造を徹底的に強化して参ります。

電子機器事業に於いては、既報のメキシコ拠点設立から、大いなる北米戦略を掲げる主要なお客様に随行し攻め上りつつ、返す刀で、間も無く世界最大人口国となるインドに於いても、この進行期中にデリー地区、チェンナイの南北両拠点から挟み上げ、世界中の多くの人々の生活の快適さに資する為の低利ながらもその数量によって増し分を獲得、我が社三本槍事業最大の売上高を以て規模、雇用の中心事業と成長させて参ります。

そして、「再点火反転攻勢のむこうがわ」で耀き疾走するべく、2016年7月より不変の方針である「お客様要求品質第一に徹する」ものづくり企業としてお客様の発展に寄与し、ひいては社会の豊かさに貢献するべく、女性や外国人の方々の積極採用、並びに女性や外国人の働く仲間達の登用にも積極的に取り組み、多面体に耀き働く仲間達一致して、現業の改善並びに新常态の時代に資する独自の技術開発に連戦猛進して参ります。

加えて、第3四半期での御報告と重複致しますが、再生最終局面でのこととはいえ、当期大幅な業績悪化を真摯に受け止め、以前の悪業績の際にも果たした結果責任同様、まずは社長が社長自らに責を負わせ2月分3月分社長報酬7割返還、これを受けて、取締役並びに専務執行役員及び常務執行役員より、役職に応じて役員報酬の7割或いは3割を自主返納することにて社長の姿勢に 대응しました。加えて、非常勤取締役並びに社外取締役も上記同様その報酬の7割を自主返納したことを付記しておきます。

社長を筆頭に役員幹部働く仲間達一同、早期の業績回復及び新たな中長期経営計画に基づく全てのステークホルダーへの貢献、地球環境に資するものづくりに連戦猛進します。どうぞ宜しく願い申し上げます。

最後になりますが、重ねて、約3年コロナ惨禍と闘ってきた医療関係者の方々、学校に行けぬ子供達のケアや人々の生活を守るために働いてきた方々に最大限の敬意と感謝を表します。そして、ゆえなき戦争で命を奪われ、或いは生活を奪われたすべての人々に哀悼の意を表し、私たちみんなが平穏に暮らせることを願ってやみません。

当連結会計年度の売上高は911億6百万円（前年同期比19.5%増）、営業損失は11億87百万円（前年同期は営業利益4億92百万円）、経常損失は8億17百万円（前年同期は経常利益12億68百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は10億75百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益12億87百万円）となりました。これは、主に材料費の上昇によって売上総利益率が悪化したことによるものであります。

・連結	売上高	911億6百万円（19.5%増）
	営業損失	11億87百万円（前年同期は営業利益4億92百万円）
	経常損失	8億17百万円（前年同期は経常利益12億68百万円）
	親会社株主に帰属する当期純損失	10億75百万円（前年同期は親会社株主に帰属する 当期純利益12億87百万円）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、世界的な半導体不足や新型コロナウイルスの感染拡大による生産台数調整はありましたが、昨年の販売減少からは回復し、売上高331億10百万円(前年同期比20.4%増)となりました。利益面では原材料価格やエネルギー費用の高騰、部品不足を起因とした物流費アップ等の影響を受け、セグメント損失は29億38百万円(前年同期はセグメント損失15億64百万円)となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、蓄電ハイブリッドシステム(E I B S 7)が世界的な半導体不足の継続により生産が停滞、また、一部供給停止が継続したことでお客様からの信頼回復が遅滞したことにより、売上高218億20百万円(前年同期比0.5%減)となりました。利益面でも上記売上高減少の影響及び原材料価格高騰の影響を受け、セグメント利益は24億28百万円(前年同期比35.9%減)となりました。

③ 電子機器事業

電子機器事業は、電子部品の調達逼迫による生産減少の影響はありましたが、グローバルにおける冷暖房機器用部品の販売が増加したことにより、売上高352億25百万円(前年同期比31.3%増)となりました。利益面においても販売額が増加した効果により、セグメント利益は14億23百万円(前年同期比413.2%増)となりました。

④ その他

当連結会計年度より、金型成型事業等を行うダイヤクラフト株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、「その他」の事業セグメントを追加しております。

なお、当連結会計年度の売上高は9億50百万円、セグメント損失は24百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

総資産は787億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて99億99百万円増加しました。主な増加は、原材料及び貯蔵品32億73百万円、売掛金19億円であり、主な減少は、現金及び預金11億4百万円であります。

### (負債)

負債は678億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて92億71百万円増加しました。主な増加は、短期借入金43億23百万円、電子記録債務17億54百万円、支払手形及び買掛金11億35百万円、社債10億円であります。

### (純資産)

純資産は109億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億27百万円増加しました。主な増加は、為替換算調整勘定7億35百万円、資本剰余金6億14百万円、資本金5億81百万円であり、主な減少は、利益剰余金12億77百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.7%から13.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億49百万円減少し、95億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、34億91百万円（前期は43億88百万円の使用）となりました。主な要因は、仕入債務の増加額が27億89百万円、減価償却費が26億73百万円あったものの、棚卸資産の増加が34億45百万円、売上債権の増加が13億52百万円あったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、28億39百万円（前期は38億66百万円の使用）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が4億38百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が26億42百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、49億9百万円（前期は32億32百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が42億13百万円、短期借入金の純増減額が38億71百万円があった一方、長期借入金の返済による支出が50億11百万円あったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社は、現社長により刷新された経営理念を心臓とし、その経営理念の下策定された経営計画書を憲法に、ESG即ち、環境整備・地域共生・多面体に耀き働く仲間達を大切にする経営を通じて、持続的成長を描いています。

以上により、通期の業績につきましては、売上高980億円、営業利益8億50百万円、経常利益4億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億10百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、1米ドル=126円、1ユーロ=135円を前提として策定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,745	9,640
受取手形	774	796
売掛金	12,126	14,026
電子記録債権	551	526
有価証券	97	106
商品及び製品	4,683	5,500
仕掛品	1,234	1,487
原材料及び貯蔵品	12,169	15,442
その他	3,640	4,546
貸倒引当金	△3	-
流動資産合計	46,019	52,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,504	5,164
機械装置及び運搬具（純額）	4,779	5,431
土地	3,306	3,488
建設仮勘定	2,005	2,747
その他（純額）	851	1,685
有形固定資産合計	15,447	18,516
無形固定資産		
のれん	40	33
その他	394	547
無形固定資産合計	435	581
投資その他の資産		
投資有価証券	2,908	2,970
長期貸付金	10	5
繰延税金資産	740	727
退職給付に係る資産	457	221
その他	2,929	3,850
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	6,826	7,554
固定資産合計	22,708	26,652
資産合計	68,727	78,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,792	9,928
電子記録債務	5,239	6,994
契約負債	4,383	4,209
短期借入金	14,405	18,729
1年内返済予定の長期借入金	3,409	3,890
リース債務	189	420
未払金	1,547	2,152
未払法人税等	221	40
賞与引当金	503	197
製品保証引当金	453	442
製品補償引当金	291	539
その他	869	995
流動負債合計	40,307	48,542
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	15,602	15,610
リース債務	750	966
長期末払金	5	159
退職給付に係る負債	845	604
資産除去債務	218	222
繰延税金負債	656	575
長期前受収益	152	127
その他	13	15
固定負債合計	18,244	19,281
負債合計	58,551	67,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	654	1,236
資本剰余金	9,716	10,330
利益剰余金	901	△375
自己株式	△1,797	△1,685
株主資本合計	9,474	9,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	△7
為替換算調整勘定	610	1,346
退職給付に係る調整累計額	62	△64
その他の包括利益累計額合計	600	1,273
新株予約権	1	9
非支配株主持分	100	114
純資産合計	10,176	10,903
負債純資産合計	68,727	78,727

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	76,271	91,106
売上原価	65,149	79,858
売上総利益	11,122	11,248
販売費及び一般管理費	10,630	12,435
営業利益又は営業損失(△)	492	△1,187
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	26	23
為替差益	950	802
補助金収入	20	21
持分法による投資利益	73	60
その他	141	148
営業外収益合計	1,231	1,069
営業外費用		
支払利息	223	387
支払手数料	136	201
その他	95	109
営業外費用合計	455	699
経常利益又は経常損失(△)	1,268	△817
特別利益		
固定資産売却益	16	7
負ののれん発生益	-	252
投資有価証券売却益	3	-
債務免除益	565	-
リース債務解約益	103	-
その他	9	12
特別利益合計	698	271
特別損失		
固定資産売却損	11	0
固定資産除却損	34	6
子会社株式評価損	-	59
退職給付制度改定損	-	44
製品補償損失	290	248
投資有価証券評価損	3	-
過去勤務費用償却額	67	-
子会社整理損	59	-
和解金	74	-
その他	7	0
特別損失合計	550	360
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,416	△906
法人税、住民税及び事業税	454	144
法人税等調整額	△308	11
法人税等合計	146	155
当期純利益又は当期純損失(△)	1,270	△1,061
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16	13
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,287	△1,075

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,270	△1,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	65
為替換算調整勘定	872	704
退職給付に係る調整額	△41	△127
持分法適用会社に対する持分相当額	123	31
その他の包括利益合計	893	673
包括利益	2,164	△388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,181	△401
非支配株主に係る包括利益	△16	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200	8,339	△199	△997	7,343
当期変動額					
新株の発行	453	453			907
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,287		1,287
剰余金の配当			△186		△186
自己株式の取得				△1,650	△1,650
自己株式の処分		923		849	1,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	453	1,376	1,101	△800	2,131
当期末残高	654	9,716	901	△1,797	9,474

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△12	△385	104	△293	17	118	7,185
当期変動額							
新株の発行							907
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							1,287
剰余金の配当							△186
自己株式の取得							△1,650
自己株式の処分							1,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	995	△41	893	△16	△18	859
当期変動額合計	△59	995	△41	893	△16	△18	2,990
当期末残高	△72	610	62	600	1	100	10,176

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654	9,716	901	△1,797	9,474
当期変動額					
新株の発行	581	581			1,163
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,075		△1,075
剰余金の配当			△201		△201
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		32		112	145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	581	614	△1,277	112	31
当期末残高	1,236	10,330	△375	△1,685	9,505

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△72	610	62	600	1	100	10,176
当期変動額							
新株の発行							1,163
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,075
剰余金の配当							△201
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	735	△127	673	8	13	695
当期変動額合計	64	735	△127	673	8	13	727
当期末残高	△7	1,346	△64	1,273	9	114	10,903

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,416	△906
減価償却費	2,169	2,673
子会社株式評価損	-	59
負ののれん発生益	-	△252
退職給付制度改定損	-	44
過去勤務費用償却額	67	-
子会社整理損	59	-
和解金	74	-
債務免除益	△565	-
リース債務解約益	△103	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	△314
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△155	△11
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	290	248
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	△60
受取利息及び受取配当金	△45	△37
支払利息	223	387
為替差損益 (△は益)	△632	△529
持分法による投資損益 (△は益)	△73	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	1,384	△1,352
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,410	△3,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	△934	2,789
未払金の増減額 (△は減少)	△1,300	△197
契約負債の増減額 (△は減少)	170	△173
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△881	△555
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△11	△37
その他	73	△905
小計	△3,230	△2,647
利息及び配当金の受取額	45	37
利息の支払額	△233	△445
特別退職一時金の支払額	△475	-
法人税等の支払額	△494	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,388	△3,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,475	△2,642
有形固定資産の売却による収入	33	10
無形固定資産の取得による支出	△88	△374
投資有価証券の取得による支出	△107	△1
投資有価証券の償還による収入	89	89
貸付金の回収による収入	3	3
貸付けによる支出	△4	△3
関係会社株式の取得による支出	△77	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	438
その他	△238	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,866	△2,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	111	3,871
長期借入れによる収入	16,943	4,213
長期借入金の返済による支出	△14,037	△5,011
社債の発行による収入	-	972
社債の償還による支出	△30	-
セール・アンド・リースバックによる収入	9	247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△302	△263
配当金の支払額	△186	△201
自己株式の処分による収入	1,646	0
自己株式の取得による支出	△1,650	△0
新株予約権の発行による収入	-	22
新株予約権の行使による株式の発行による収入	890	1,150
その他	△163	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,232	4,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,673	△1,149
現金及び現金同等物の期首残高	15,412	10,739
現金及び現金同等物の期末残高	10,739	9,589

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

### (1) 取引の概要

当社は、2021年6月25日開催の第3期定時株主総会の決議により、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）、委任型執行役員及び技監に対して、業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式給付信託」を導入いたしました。

また、本総会において本役員向けの承認可決を条件に、当社及び主要な当社グループ会社の社員（部長格以上）を対象に導入を予定しておりました業績連動型インセンティブ制度として「社員向け株式給付信託」を導入いたしました。

上記の業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度は、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,646百万円、720,000株、当連結会計年度末1,646百万円、720,000株であります。

(退職給付制度の改定)

当社の連結子会社であるダイヤゼブラ電機株式会社、ダイヤモンド電機株式会社、ゼブラ電子株式会社及びダイヤモンド電子株式会社は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングスグループとして共通のプラットフォーム構築による効率化を図るため、2023年1月1日付けで4社の退職金制度及び年金制度を再構築、統一化いたしました。また、これに伴い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

これにより、当連結会計年度において、退職給付制度改定損として44百万円を計上しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会において、株式会社クラフトの株式100%を取得し、同社を子会社化することについての契約を締結することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社クラフト
事業の内容	金型設計・製造、プラスチック成型部品試作品製造等

(2) 企業結合を行った主な目的と理由

株式会社クラフトは、本社を東京に置き、金型設計・製造、プラスチック成型部品の試作品製作などを主たる事業とし、タイ、インドにも同事業を行う子会社を有しております。

当社は、株式会社クラフトの子会社化により、プラスチック成型部品の内製化、金型設計にかかる要素技術を獲得し活用することで、「お客様要求品質第一に徹する」グループ全体のものづくりの力を高めお客様に貢献するとともに、収益構造改善にもつなげ、当社御仕入先様持株会組織である「All Diamonds」の企業様方々と共に進めることでグローバルサプライチェーンの再構築を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日 2022年8月24日(みなし取得日 2022年8月31日)

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 ダイアクラフト株式会社

(6) 取得する議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	94百万円
取得原価		94百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 77百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

252百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上していません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,266	百万円
固定資産	1,595	〃
資産合計	2,862	〃
流動負債	981	〃
固定負債	1,365	〃
負債合計	2,346	〃

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	自動車機器 事業	エネルギーソ リューション 事業	電子機器事業	計		
日本	6,358	19,647	11,600	37,606	—	37,606
米国	9,003	—	148	9,151	—	9,151
欧州	1,374	—	3,463	4,837	—	4,837
中華人民共和国	2,584	—	4,737	7,321	—	7,321
アジアその他	8,184	2,284	6,885	17,354	—	17,354
顧客との契約から生じる収益	27,504	21,932	26,834	76,271	—	76,271
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,504	21,932	26,834	76,271	—	76,271

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおりま  
す。

3. 「注記事項(セグメント情報等) 1. 報告セグメントの概要 (報告セグメントの変更等に関する事  
項)」に記載した変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	自動車機器 事業	エネルギーソ リューション 事業	電子機器事業	計		
日本	6,772	19,095	14,847	40,715	463	41,179
米国	11,728	—	500	12,228	—	12,228
欧州	1,608	—	4,610	6,219	—	6,219
中華人民共和国	4,080	—	5,841	9,922	—	9,922
アジアその他	8,921	2,724	9,423	21,069	486	21,556
顧客との契約から生じる収益	33,110	21,820	35,225	90,156	950	91,106
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,110	21,820	35,225	90,156	950	91,106

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおりま  
す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「電子機器事業」の3つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用制御基板等を製造・販売しております。

「エネルギーソリューション事業」は、太陽光発電用パワーコンディショナおよび蓄電ハイブリッドシステム等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用、エアコン用、給湯器用等の電子制御機器、電子着火装置及びパワーコンディショナ等を製造・販売しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度において、株式会社クラフトの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2、 3、4)	連結財務諸 表 計上額
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,504	21,932	26,834	76,271	—	76,271	—	76,271
セグメント間の内部 売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	27,504	21,932	26,834	76,271	—	76,271	—	76,271
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,564	3,787	277	2,500	—	2,500	△2,007	492
セグメント資産	25,246	9,658	17,629	52,535	—	52,535	16,192	68,727
その他の項目								
減価償却費	1,485	139	502	2,128	—	2,128	41	2,169
のれん償却額	—	5	1	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,239	178	1,002	3,420	—	3,420	68	3,488

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)調整額△2,007百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,007百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産調整額16,192百万円の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費調整額41百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額68百万円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2、 3、4)	連結財務諸 表 計上額
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,110	21,820	35,225	90,156	950	91,106	—	91,106
セグメント間の内部 売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	33,110	21,820	35,225	90,156	950	91,106	—	91,106
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,938	2,428	1,423	913	△24	889	△2,076	△1,187
セグメント資産	29,536	11,740	19,291	60,568	2,487	63,056	15,670	78,727
その他の項目								
減価償却費	1,824	170	549	2,545	69	2,614	58	2,673
のれん償却額	—	5	1	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,370	214	330	2,915	5	2,921	274	3,195

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)調整額△2,076百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
△2,076百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産調整額15,670百万円の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)及び管理部  
門に係る資産等であります。

4. 減価償却費調整額58百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額274百万円の主なものは、い  
ずれも管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含  
まれております。

6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア		合計
			中華人民共和国	その他	
37,606	9,151	4,837	7,321	17,354	76,271

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア			合計
			中華人民共和国	タイ	その他	
5,925	3,577	639	916	1,809	2,578	15,447

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイキン工業株式会社	9,718	電子機器事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア		合計
			中華人民共和国	その他	
41,179	12,228	6,219	9,922	21,556	91,106

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア			合計
			中華人民共和国	タイ	その他	
6,568	3,947	706	1,609	2,481	3,202	18,516

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイキン工業株式会社	13,482	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	合計			
当期償却額	—	5	1	6	—	—	6
当期末残高	—	33	6	40	—	—	40

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	合計			
当期償却額	—	5	1	6	—	—	6
当期末残高	—	28	5	33	—	—	33

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「その他事業」セグメントにおいて、株式会社クラフトの株式取得による子会社化に伴い、252百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,380円52銭	1,287円38銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	179円04銭	△139円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3. 前連結会計年度より、業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度を導入しております。当該制度に係る信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は390,575株、当連結会計年度は720,000株であります。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,287	△1,075
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,287	△1,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,192	7,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数3,500個)	第4回新株予約権 (新株予約権の数7,254個)

(重要な後発事象)

(孫会社の設立)

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、当社連結子会社であるDiamond Electric Mfg. Corporation (米国ダイヤモンド電機) がメキシコ合衆国 (以下、メキシコ) に子会社 (当社の孫会社) を設立することを決議いたしました。

1. 孫会社設立の目的

北米市場の省エネ規制が高まる中、省エネ技術であるインバータ制御エアコンの需要増が見込まれております。本孫会社の設立については、メキシコ国内にインバータ制御エアコン向けのトランス・リアクトル部品を皮切りに、制御基板の生産を行う体制整備を行うことで、米国・メキシコの両国に拠点を持つエアコン生産メーカーへの供給を推進します。また、北米で拡大の続く電動車市場に向けた製品等についても取り組み、業容拡大に邁進して参ります。

2. 設立する孫会社の概要

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 名称        | Diamond and Zebra Electric Mexico S.A. (メキシコダイヤゼブラ電機)                                 |
| (2) 所在地       | Prolongacion Tecnologico 950 B, 12th - A Floor, San Pablo, Queretaro, Qro. 76159, MEX |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 拠点長 豊田 雄一   |
| (4) 事業内容      | 電子機器及び同左部品並びに自動車部品の製造販売   |
| (5) 資本金       | 50,000メキシコペソ  |
| (6) 設立年月日     | 2023年5月末 (予定)   |
| (7) 決算期       | 12月31日  |
| (8) 出資比率      | Diamond Electric Mfg. Corporation 99%   |

3. 日程

- |             |               |
|-------------|---------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年4月19日    |
| (2) 会社設立日   | 2023年5月末 (予定) |
| (3) 事業開始日   | 2023年10月 (予定) |

4. 今後の見通し

本件孫会社は、2024年3月期より連結決算への移行を予定しております。また、連結業績に与える影響は軽微であります。